

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

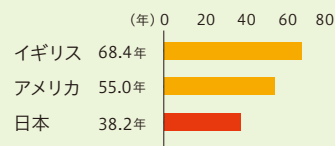
方針・考え方

社会的課題

世界人口の増加などにもとない、世界の天然資源の利用量が著しく増加、資源の枯渇と廃棄物による環境への影響が深刻化しています。2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」でも、「2030年までに廃棄物の発生を大幅に削減する」ことが掲げられ、欧州を中心に製品や部品などの価値を再生・再利用し続ける「サーキュラー・エコノミー（循環経済）」への関心が高まっています。また国内では、各種リサイクル法の整備が進み、循環型社会の実現に向けた基盤が整いつつある一方、住宅や建築物では、日本の住宅の平均寿命は現在も約38年と欧米に比べ極端に短く、資源の有効利用の観点からも問題視されています。

水資源については、気候変動の影響により水災が増加する一方で水不足の問題が発生しており、2023年国連水会議の「水行動アジェンダ」に、水危機にある世界から水が確保された世界への変革を推進するためのコミットメントが盛り込まれました。また、国内においても、水循環をめぐる情勢の変化をふまえて「水循環基本計画」が2024年8月に策定されました。雨水貯留や涵養、水使用量を削減する取り組みが求められています。

■住宅の平均寿命の比較(国別)



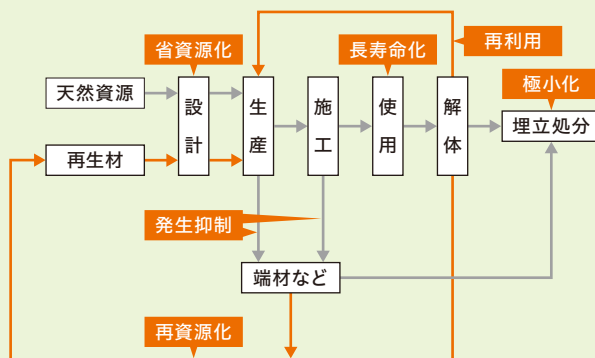
出典
国土交通省 令和6年度住宅経済関連データ
「減失住宅の平均築後年数の比較」

当社グループが社会や環境に与える影響

住宅や建築物のライフサイクルを「資源」の点から見ると、新築の際に多くの資源が使われ、その一部は建設過程で端材として廃棄されます。その後、長期間使用された後に解体され最終廃棄されます。そのため住宅や建築物においては、省資源化、廃棄物の削減・再利用・再資源化、長寿命化を図ることが「資源保護」につながります。なかでも、「長寿命化」には大きな効果があります。多様な用途の建物を数多く建設する当社グループでは、スクラップ&ビルド型からストック型社会への転換を先導することで、資源利用の抑制に大きく貢献しています。また、建設過程の廃棄物（ガラスくず・廃プラスチックなど）は解体時も含め、発生した廃棄物を再利用・再資源化することで、自社だけでなく、さまざまな産業の新たな資源利用の抑制に貢献しています。

また、当社グループでは、水利用の多い発電所、リゾート・スポーツ施設、ホテル・介護施設での事業を行っており、水の有効利用も求められています。

■住宅・建築物における資源循環フロー



SDGsへの貢献



当社グループのリスク・機会とその対応

全国各地の新築施工現場から排出される建設廃棄物を適正に管理・循環させる仕組みがないと、廃棄物の不適正処理を招くリスクがあります。また将来的には、廃棄物や水資源などの規制強化による管理費の増加や、産業廃棄物処分場の枯渇による処理コストの増大も懸念されます。そこで当社では、各地区に廃棄物管理専門スタッフを配置し、すべての処理業者の選定評価を実施するなど管理体制を強化しています。また、当社施工の住宅の施工現場で発生する建設副産物を自社工場に回収してリサイクルする仕組みを構築し、不適正処理リスクの低減とリサイクル率の向上を両立させています。一方、住宅や建築物の「長寿命化」は事業機会と考えています。長期にわたり住み継がれる住宅の開発を進めるとともに、長期保証制度を設けて点検の機会などを通じて改修やメンテナンスをご提案し、住宅リフォームの受注拡大につなげています。さらに、自社の既存住宅を適正に評価・流通させる仕組みを当社グループで構築するなど、住み替え時の仲介事業や買取販売事業の強化にも注力しています。

また、気候変動の影響により豪雨・洪水や、渇水などの水リスクが高まっています。そのため、調達段階では、主要サプライヤーの工場等について水リスク調査を実施。事業活動では、節水機器の設置等による水使用量削減や自社施設での豪雨・洪水対策に取り組んでいます。さらに、商品・サービス段階では、節水機器や洪水対策を提案しお客さまの建物使用段階での水リスク低減を図っています。この取り組みは、お客さまの建物使用時・施設運営における水道料金が軽減するなど、高付加価値商品の販売による売上高の増加が見込め、当社にとって機会につながります。

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

環境長期ビジョン達成のロードマップ

2055 2030 2026	6—資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”				7—水リスクの“チャレンジ・ゼロ”	
	建物の長寿命化などによる資源投入量・廃棄物の最小化、全事業におけるサプライチェーンのゼロエミッション				全事業におけるサプライチェーンで、水資源の持続可能な利用を実現	
	新築建物の長寿命化・可変性の向上 既存建物の適正評価と流通市場の形成	住宅・建築関連事業にて、サプライチェーンを通じた 廃棄物のゼロエミッション(循環利用)を実現			全施設・全事業プロセスにおける水使用 量削減率(売上高あたり) 2012年度比 ▲45%	自社の全拠点とリスクの大きいサプライ ヤー拠点にて水リスクへの対応を完了
2026	資産有効活用 促進件数	3,100件	廃プラのマテリアル リサイクル率【生産】	30%	主要サプライヤーによる廃棄物 ゼロエミッション目標設定率	90%
					水使用量削減率(売上高あたり) 2012年度比 ▲45%	主要サプライヤーにおける 水リスク調査実施率 100%

EGP2026は、第7次中期経営計画と合わせ、当初の予定より1年前倒しとなる2025年度で終了します。そのため、2026年度目標は見直しを行っていません。なお、次の環境行動計画(EGP2029)は2026年7月末発行のサステナビリティレポートで公開予定です。

エンドレス グリーン プログラム 2026 主な目標、実績・自己評価

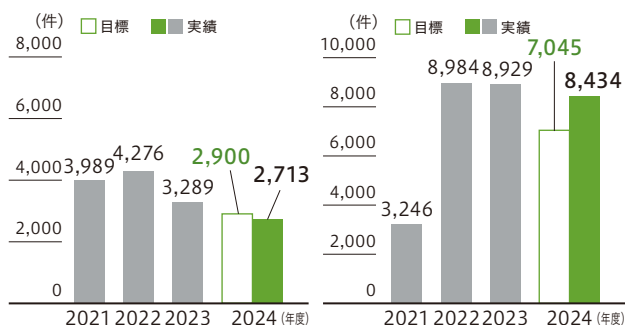
😊 : 2024年度目標達成 🟡 : 2024年度目標未達成(達成率90%以上) 😞 : 2024年度目標未達成(達成率90%未満)

既存建物の流通活性化・長寿命化を促進

ストック建築を有効に活用するため、既存住宅・賃貸住宅の買取販売および売買仲介等により流通の活性化を図る取り組みを進めています。しかしながら、2024年度の買取販売および売買仲介の物件数(住戸数ベース)を合計した「資産有効活用促進件数」は2,713件となり、目標を達成できませんでした。

また、当社が販売し初期保証期間を迎えた住宅に対しては点検・診断を実施し、保証を延長するためのメンテナンス工事を推進。賃貸住宅においても管理会社と連携しオーナーさまに保証延長工事を提案しています。その結果、2024年度の建物長寿命化促進件数は8,434件となり、目標を達成しました。

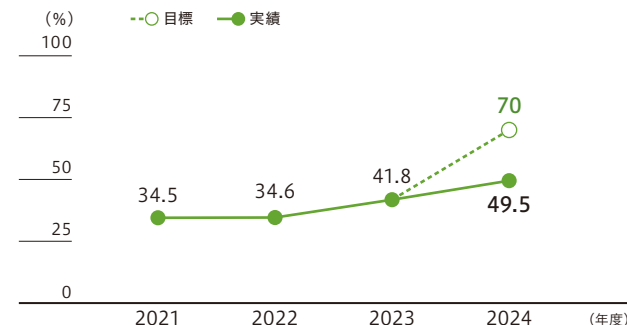
■資産有効活用促進件数… 😞 ■建物長寿命化促進件数… 😊



サプライチェーンでのゼロエミッションを推進

当社グループでは、建設業に関わる主要サプライヤーとの対話を通じて、サプライヤーの工場から排出される廃棄物について、ゼロエミッションの目標設定を促す働きかけを行っています。2024年度の主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率は、前年度から7.7ポイント増加したものの49.5%にとどまり、目標を達成することができませんでした。資源循環型社会を目指して、今後も継続してサプライヤーへの働きかけを行っていきます。

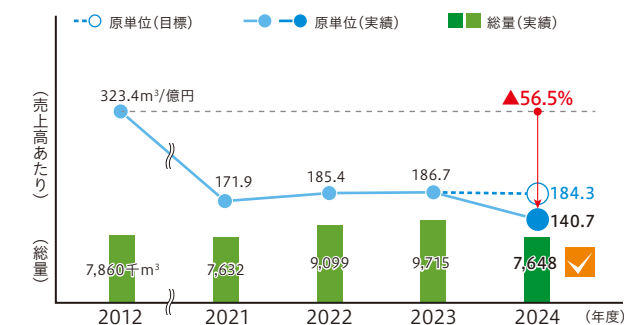
■主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率… 😞



売上高あたりの水使用量は目標を達成

2024年度は、水使用量の多い火力発電所が一時停止していることによって、当社グループの水使用量が減少しました。さらに、ホテル・スポーツ施設、介護施設、商業施設、工場における節水機器の導入により、水使用量を削減しました。その結果、2024年度の水使用量(売上高あたり)は、2012年度比56.5%の削減となり、目標を達成することができました。

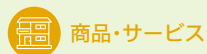
■水使用量(取水量)と原単位… 😊



資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

6 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

基本方針



建物の長寿命化と既存住宅市場の活性化を推進

建物は多くの資源を投入して建設されます。そこで、建物の価値を長く保ち、建物の長寿命化によって建て替えの頻度を減らすことは、新たな資源の利用を抑制でき資源保護につながると考えています。長期にわたり住み継ぐことができる長寿命住宅をストックし、良質な既存住宅の流通を活性化することで、環境に及ぼす影響の低減に取り組みます。

また、事業施設や商業施設においても、ストック事業を強化・拡大していきます。

マネジメント

当社グループ8社の連携とワンストップサービス

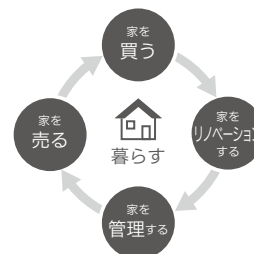
当社グループでは、既存の優良なストック住宅の価値向上のために、グループ8社*が連携して立ち上げたブランド「Livness (リブネス)」においてグループ横断的にマネジメントしています。住宅ストック事業に関する総合窓口を設け、お客さまの状況に応じたリフォームや買取などの提案をワンストップサービスで提供します。

さらに、同業他社と協働して設立した「一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会」では、優良なストック住宅が適正に評価される市場の形成を図っています。

*大和ハウス工業、大和ハウスリフォーム、大和ハウス賃貸リフォーム、大和ハウスウッドリフォーム、大和ハウスリアルエステート、大和ライフネクスト、大和リビング、デザインアークの8社



[リブネス]



主な取り組み

建物資産の有効活用

当社グループでは、戸建住宅や賃貸住宅、マンションについて買取販売または売買仲介する件数について目標設定し、取り組みを推進しています。当社の戸建住宅の買取販売においては、省エネなどの6カテゴリ11項目を原則必須搭載とすることで建物の付加価値向上を図っています。

既存住宅の長寿命化

当社は、業界でもトップクラスの初期保証をそなえた住宅および賃貸住宅を提供しています。また、当社が販売した住宅・賃貸住宅において、有償で「構造耐力」「雨水の浸入防止」「防蟻」に関する保証を延長する工事を積極的に提案することで建物の長寿命化に貢献しています。さらに、当社の販売物件以外についても耐震補強工事、防水対策工事を提案しています。これからも、さらなる高品質な住宅ストックの拡大を図っていきます。

P100 長期の品質保証

長期保証・アフターサポート

基本方針



廃プラスチックの材料リサイクル推進

当社グループが事業活動にともない排出する廃プラスチックは、ほとんどがサーマル利用（熱回収）となっています。そうしたなか、欧州ではサーマル利用はリサイクルとみなさないとの見解が示されるなど、安易なサーマル利用の見直しが迫られています。そこで、当社グループでは、廃プラスチック類の分別基準・処分方法を見直し、材料リサイクルへの移行を推進します。

宿泊業における特定プラスチック使用製品への対応

国内におけるプラスチック資源循環を促進させることを目的に、プラスチック資源循環促進法が2022年4月より施行されました。本法律では、宿泊業者が提供する使い捨てアメニティ 5品目を特定プラスチック使用製品と定め、使用の合理化を求めています。

当社グループでは、宿泊業で無償提供する特定プラスチック使用製品の宿泊客数あたりの使用量を削減し、使用後の材料リサイクルを推進します。

主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッションの推進

当社グループは、住宅・建築関連事業において、サプライチェーンを通じた廃棄物のゼロエミッション（循環利用）を目指しています。建築資材の主要サプライヤーに対しては、「廃棄物ゼロ」の社会を目指す方針を共有し、サプライヤーの工場から排出される廃棄物についてもリサイクルを促進していきます。

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

6 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

マネジメント

廃プラスチックの MATERIAL リサイクル

当社と当社グループの大和リース・デザインアークの工場から排出される廃プラスチックについて、MATERIAL リサイクル率の目標を設定しています。MATERIAL リサイクルに向けては、運搬距離が短くなるように、地域ごとに委託先の業者を探索する必要があります。3社間で情報を共有し、MATERIAL リサイクルが可能な処理業者への委託を進めています。

ホテル運営のプラスチック使用量削減・循環利用

宿泊業を運営する当社グループの大和ハウスリアルティマネジメント・大和リビング・西脇ロイヤルホテルの3社合同で目標を設定し、「特定プラスチック使用製品」として定められている使い捨てアメニティに関する使用量の削減や原材料としての再利用（MATERIAL リサイクル）推進に取り組んでいます。グループ各社とは定期的に実績確認や対話の場を設け、使い捨てアメニティに関する削減方針や各社の推進施策を共有、水平展開しています。

サプライヤー組織を通じた主要サプライヤーに対するゼロエミッションの目標設定

当社のサプライヤー組織であるトリリオン会、設和会、ならびに当社グループの大和リース・フジタのサプライヤーのうち、212社を主要サプライヤーとして設定し、ゼロエミッション目標の設定を求めています。目標と実績については、アンケート調査を行い、取り組み状況の報告を求めています。そして、目標未設定のサプライヤーとの対話「ゼロエミダイアログ」を実施し、廃棄物処理状況の確認、目標設定に向けたサポートを行っています。

主な取り組み

廃プラスチックの MATERIAL リサイクルに向けた廃棄物処理業者との連携強化

当社奈良工場では、廃プラスチック類の MATERIAL リサイクルに向けて、三重中央開発株式会社と協業しています。奈良工場では、工場内の生産工程で排出される廃プラスチックに加え、当社の住宅および賃貸住宅の施工現場で発生する廃プラスチックを集積しています。これらの廃プラスチックのうち、ポリエチレン（ビニール製の袋・配管関連端材）、ポリプロピレン（二層管・PPバンド）について、三重中央開発株式会社のリサイクル施設でペレット化し、株式会社プラファクトリーにてペレットに再生しています。こうした取り組みの結果、2024年度の廃プラスチックの MATERIAL リサイクル率は24.5%※となりました。

なお、三重中央開発株式会社は、当社の廃プラスチックの MATERIAL 処理について環境省に再資源化事業計画を申請し、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の第48条第1項第2号の認定を受けています。

※対象組織は、当社・大和リース・デザインアーク

■廃プラスチックの MATERIAL リサイクル例



使い捨てプラスチックアメニティの削減と MATERIAL リサイクルの推進

当社グループが運営するホテルでは、客室へアメニティ設置を順次廃止し、アメニティバーの導入などにより、不要なアメニティの利用を削減しています。また、一部のホテルでは竹製歯ブラシなど代替素材製品の採用や、使用後の製品を回収し原材料として再利用する MATERIAL リサイクルも始めており2024年度はプラスチック使用量を2021年度比9.5%削減しました。

今後も継続して取り組みを推進し、プラスチックアメニティの使用量削減、プラスチック資源の循環利用への貢献を目指します。



アメニティバー
ダイワロイネットホテル富山駅前（富山県）



竹製歯ブラシ
西脇ロイヤルホテル（兵庫県）

ゼロエミッション目標のアンケート調査の実施と「ゼロエミダイアログ」による対話の強化

主要サプライヤーへのアンケート調査の結果、2024年度は、ゼロエミッション目標設定率が49.5%（前年度比7.7ポイント増）となりました。目標未設定のサプライヤーに対しては「ゼロエミダイアログ」を開催するなど、2024年度は30社と対話を行い、廃棄物処理の状況を確認するとともにゼロエミッション目標の設定を要請しています。

今後も継続してサプライヤーとの対話を行い、ゼロエミッション目標設定率の向上を目指します。

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

7つのチャレンジ以外の取り組み

生産・施工現場の廃棄物削減とゼロエミッション

基本方針



事業活動

建設廃棄物における3R (リデュース・リユース・リサイクル) 活動の推進

当社グループでは、「建築の工業化」を創業理念に、主要な住宅・システム建築商品を自社工場で生産しています。商品の開発・設計段階では無駄のない部材配置を追求し、施工段階では工場に必要な寸法に加工された部材を組み立てることによって、施工現場での加工を減らし、廃棄物の発生を抑制します。さらに、生産・施工・解体・改修すべての段階において、廃棄物の分別を徹底することにより、廃棄物の再資源化を推進します。

マネジメント

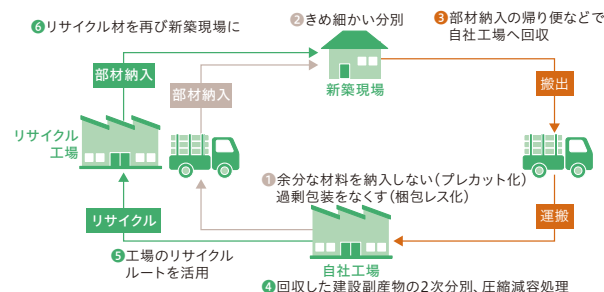
省資源、資源循環に配慮した商品開発・設計・施工

当社では、住宅・賃貸住宅・システム建築商品において、現行商品の改善による省資源設計や、建設現場で加工する部材の端材が最小限となるよう、部材の配置ルールを改善することで、廃棄物発生量の抑制(リデュース)を推進しています。さらに、住宅や賃貸住宅の建設現場で排出される廃棄物は、法律で定められた基準では5種類に分別するところを、当社では自主基準を設け、よりきめ細かく19種類の分別を徹底し、地域ごとに作成した「廃棄物処理計画」をもとに原則リサイクル処理を行っています。なお、廃棄物の収集運搬・処分を委託する事業者に対しては、定期的な訪問や自社独自のチェックリストに基づく評価を実施し、適正な管理が実施されていることを確認しています。

「工場デポ」によるリサイクル率向上

当社の住宅・賃貸住宅の新築現場では、新築工事における廃棄物の不適正処理リスクの低減と建設副産物のリサイクル推進を目的として「工場デポ」というシステムを構築、運用しています。工場から施工現場に部材を搬入したトラックによって、建設副産物を新築現場から工場に回収し、2次分別・圧縮減容処理を行い、工場のリサイクルルートを活用して、廃棄物のゼロエミッションを実現しています。

■工場デポの仕組み



主な取り組み

プラスチック使用量・副産物を削減

当社では、商業施設事業および事業施設事業の施工現場においてプラスチックの使用量削減・循環利用に取り組んでいます。コンクリート土間の養生に使用するポリエチレンフィルムを約1/4の重量のものに変更。また、仮設事務所にて使用するカーペットタイルを購入品からリース品に変更しました。当社グループのデザインアークにて引取・清掃・保管を行い、他の施工現場の仮設事務所にて再使用しています。さらに、複合材から作られリサイクルが困難である工事看板を、古紙再生紙を基盤としたボードに変更し、製紙メーカーと協業して循環利用できる仕組みを構築しています。

店舗・事務所などでのシステム建築の普及

当社では、外壁・構造躯体を規格化したシステム建築商品を開発し、事務所・店舗・倉庫などを中心に普及を進めています。鉄骨躯体の徹底した合理化による省資源化や、設計寸法に合わせて自社工場で主要部材の加工・生産を行うことで、施工現場での廃棄物発生を抑制しています。

2021年度からは基礎・腰壁一体のプレキャスト化にも着手し、施工現場での型枠廃材や材料ロスの削減を図っています。2024年度は、物販店舗や介護施設において、システム建築商品を採用しました。

有害廃棄物の適正処理

建築物解体などの工事において排出される可能性のある石綿は、特定有害産業廃棄物に該当します。当社では、事前調査シートで石綿含有建材の有無を確認し、石綿含有建材がある物件においては廃棄物処理法に従い適正に処理しています。また、作業主任者選任、作業計画の作成を行い、保護具などを着用の上で湿潤化・除去作業を行い作業記録を保存する等、作業者の保護にも努めています。

P162 環境データ 特別管理産業廃棄物排出量(当社)

Topics

閉店店舗の建材を約9割再利用(大和リース)

当社グループの大和リースは、株式会社ローソンと共同で閉店したローソン店舗の建材を新店舗に再利用する取り組みを実施しています。再利用1号店として2023年11月にオープンした「ローソン津山高野山西店」(岡山県)は、閉店店舗の躯体・外壁部分の建材(屋根・壁・柱など)を86%再利用しています。



建物建材の9割を新店へと再利用したローソン

資源循環・水環境保全〔長寿命化・廃棄物削減〕

7 水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

基本方針



水リスクの把握と低減、自社施設および住宅・建築物の水使用量削減

気候変動の影響によって、将来的に水の供給が不安定となることが予想されており、世界的に水環境保全の重要性が高まっています。当社グループでは、商品の使用段階における水使用量の影響が大きいと、居住用建物およびホテルにおける節水機器の採用を推進し、水使用量の削減を目指します。

また、グループ全体で取水量・排水量・リサイクル量を把握。水使用量の多いセクター（部門）においては、各施設の水ストレス状況に応じて水使用量の削減計画を策定し、水使用量の削減を行います。

さらに、当社グループ施設（工場・ゴルフ場・リゾート施設）およびサプライヤーの工場について、水量、水質、規制対応、水害リスクも含めた水リスク調査を実施し、サプライチェーンを通じた水リスク管理を進めます。加えて、当社グループでは、水害リスクの高い拠点（事務所・工場・商業施設などの集客施設）について、ハザードマップの確認、対策を進めます。

マネジメント

居住段階における水使用量削減

当社グループは、居住用途およびホテルにおける節水機器採用率の目標を設定し、採用率100%に向けて取り組みを進めています。当社の各事業本部およびグループ会社においては、目標を設定し実績を確認するとともに、設計部門への周知や、節水機器の標準化などの施策を推進しています。

事業活動における水使用量削減

当社グループでは、主要21社のうち水使用量が1万㎡を超える10社全17セクター（部門）において、各施設の水ストレスの状況に応じて目標レベルを設定し、水使用量を削減しています。当社で水使用量の多いセクター（工場、事務所など）およびグループ会社で水使用量の多いセクター（物流施設、商業施設、リゾート・スポーツ施設、ホテル、介護施設など）について、四半期ごとに実績を確認し、水使用量削減に向けて節水機器の導入などの施策を実施しています。

サプライチェーンの水リスク対応の推進

当社グループでは、サプライチェーン全体での水リスクの把握・対策が重要と考え、2018年度より、当社グループ3社（当社、大和リース、フジタ）の主要サプライヤーにおける水使用量の削減状況や工場の立地などに関する定期的な調査を通じて、水リスク評価を実施し改善を促しています。

また、主要な原材料である木材について、生産国の水リスクレベルと調達量による評価も実施しています。

 [P166 環境データ 木材生産国の水ストレス評価結果](#)

公的機関との協同

当社グループは、水資源の保全に取り組む環境省「ウォータープロジェクト」の目的に賛同し、2018年より参加。2024年10月には、事業全体を通じた水循環への取り組みなどが評価され、内閣官房水循環政策本部事務局が定める「水循環ACTIVE企業」の認証を取得しました。

さらに、水環境保全の取り組みを強化するため、2025年4月より国連グローバル・コンパクトのイニシアティブ「Forward Faster」および「The CEO Water Mandate」に参画しています。

 [「水循環ACTIVE企業」に認証されました](#)



主な取り組み

住宅・マンション・ホテル・介護施設での節水機器の採用推進

居住段階における水使用量の削減のため、住宅・マンション・ホテル・介護施設などでは節水型の便器・台所の蛇口、浴室シャワー水栓の採用率100%に向けて目標設定を行い、2024年度は99.2%の採用率となりました。さらに、当社の戸建住宅では、より節水性能の高い機器を設置するため、手元止水および小流量吐水の両方の機能をもつ浴室シャワー水栓を2026年度までに80%採用する目標を設定。2024年度の採用率は90.6%（前年度比26.4ポイント増）となりました。なお、浴室シャワー水栓を導入することにより、導入前と比べて32%の節水効果があります。

 [P164 環境データ 節水機器採用率、部門別の節水機器採用率 \(2024年度\)](#)

当社グループ施設の水ストレスレベルの評価

環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2026」において、当社グループの各施設が所在する地域の水ストレスの状況をふまえた水使用量削減目標を設定するため、WRI Aqueduct[※]を用いて、水ストレスレベルの評価を実施しました。その結果、国内施設について、水ストレスレベルが一定以下であることを確認し、各施設において合理的な範囲での目標設定を行っています。一方、海外については2023年度の評価で水ストレス地域に該当し水使用量が1万㎡を超える施設があったため、水利用の効率化を図るとともに、2025年度より目標設定を行うため計画策定を進めています。なお、水ストレス地域における水使用量は、グループ全体の水使用量の1%未満です。

※世界資源研究所 (WRI) が公開している水リスク分析ツール

 [P166 環境データ 水ストレス地域における水使用量\(取水量\)](#)

資源循環・水環境保全〔長寿命化・廃棄物削減〕

7 水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

グループ全体での節水対策を推進

当社グループ全体で取水量・排水量、リサイクル量の把握を行い、主要グループ会社21社のうち水使用量が1万m³を超える10社（全17セクター）において水使用量の削減目標を設定しています。また、当社全9工場においても水管理計画を策定し、節水への取り組みを推進しています。水使用量の多いセクター（リゾート・スポーツ施設、ホテル、介護施設、商業施設・店舗、一定規模以上の水を使用する事務所、工場、倉庫、温浴施設）では、節水機器への交換や節水装置の導入などの対策を実施するとともに、グループ会社間で対策事例を共有し、水平展開を図っています。また、新築のスポーツ施設やホテルには、設計段階で節水シャワーや節水トイレ・無水トイレなどの節水機器を採用しています。

 **P164 環境データ 水使用量****P165 環境データ 各施設での節水対策(2024年度)**

当社本社ビル・発電所における水のリサイクル実施

当社の本社ビル（大阪府）では、空調用設備などの排水や雨水などを中水処理し、トイレ洗浄用水として再利用しています。また、2023年1月よりグループ会社となった響灘火力発電所においても、冷却水の循環利用を行っています。

 **P166 環境データ 各施設での水のリサイクル(2024年度)**

当社グループ施設における水リスク評価

当社グループにおいて、水を多く使用し、有害化学物質の使用の可能性がある、公共用水域へ排水している施設（工場、ゴルフ場）については、WWF-DEG Water Risk Filter^{*1}を用いて、地域性や各施設のリスク対応状況を含め、水質・水量・規制・評判といった水リスクに関する指標を確認し、水リスクの定量評価を行いました^{*2}。なお、水リスク評価の結果、高リスクの施設がないことを確認しています。

また、当グループにおいて、水害リスクの高い施設への対策を実施するため、BCM（事業継続マネジメント）上の重要拠点である事務所や工場などについてはハザードマップを確認し、洪水・高潮・津波による浸水域への該当の有無を確認しています。なお、リスクがある拠点については、現地調査を行い、対策を進めています。

※1 世界自然保護基金（WWF）とドイツ投資・開発協会（DEG）が共同開発した水関連のリスクを定量化するツール

※2 2021年度の状況をもとに評価を実施しています。

 **P166 環境データ 当社グループ施設における総合的な水リスク評価結果**

サプライヤー工場における水リスク評価

2022年度から毎年、当社グループ3社（当社、大和リース、フジタ）の主要サプライヤー（2024年度：212社）を対象に、取水量・排水量・取水制限や洪水による影響・設備投資・法令遵守状況・水に関する目標・工場のハザードマップ調査と浸水対策を確認しています。また、海外工場については、水リスク評価ツールWWF-DEG Water Risk Filterにおける評価を調査しています。対応状況によってスコア化し、改善状況を確認しています。その結果、累積で主要サプライヤーの98.6%から回答を得ています。調査によって、ハザードマップ上で浸水地域にある工場が確認されており、BCP（事業継続計画）対策として、購買先の分散やサプライヤー拠点の管理を実施しています。

さらに当社では、第一段階で重要と位置づけた45社（69物品）について、災害が起きた際に1次拠点だけでなく、2・3次製造拠点についても被害状況の把握をすることが可能となっています。また、設備トラブルから製造拠点エリアの被災まで4つの区分でシミュレーションを行い、メーカーごとにそれぞれの対応方法をふまえたBCP計画書を策定しています。今後、第2段階で重要と考える集中購買先14社（35物品）においても順次確認を行い、第7次中期計画期間中の完了を目指します。

 **P166 環境データ 主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率**

建設現場における施工協力会社と協同した節水活動

当社静岡支店において、施工の協力業者7社とともに、建設現場における水道使用量の削減に取り組んでいます。

仮設水道の蛇口にメーターを取りつけ、現場ごとの水道使用量の目標値を掲示し、意識改革を促すとともに、雨水タンクを設置。1現場の1ヵ月あたりの水道使用量について、平均5m³から3割削減することを目指に取り組んでいます。

Topics

スポーツ施設における無水トイレおよびシャワー・カランへの節水装置導入（NAS）

当社グループのスポーツクラブNASの施設では、無水トイレの設置やシャワー節水装置の導入を積極的に進め、水資源保護および水コストの削減に取り組んでいます。

スポーツクラブは水使用量が多いため、節水することで給湯に必要なエネルギーの削減や光熱費削減、CO₂削減にもつながる重要な取り組みです。

一方、シャワーやプールなどにおける水の提供はサービスの重要な要素であり、使用量を削減することがお客さまへのサービスの質とトレードオフになる可能性があります。そのため、サービスの質の低下を招かない最新の節水機器を選定し、安定した保守管理の運用によって確実な節水を実現しています。

現在、スポーツクラブNASでは、無水トイレを23店舗（計88台）、シャワー節水装置を42店舗（計1,875台）に設置しています。これにより、16,565m³/月の削減効果があり、スポーツクラブNAS全体の水使用量に対し約3.6%の削減効果となっています。